

いざという時に、会社や従業員を守る！

企業防災・事業継続(BCP)計画を 職場で考えませんか？

～突然起こる災害！その時あなたの会社は？～



※BCP
Business Continuity Plan の頭文字を取った言葉です。

サプライチェーンとは？
個々の企業の役割分担にかかわらず、原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がりのこと。

突然の災害から企業を守ることが難しいものですが、日頃から災害に対する意識を高め、備えておくことで被害を軽減することはできます。

従業員や会社設備、データ等の自社資産を守り、災害の影響を最小限に留めるために防災と事業継続の両方を考えておくことが肝心です。

企業防災には、災害被害を最小化する「防災」と、災害時の企業活動の維持または早期回復を目指す「事業継続(BCP)」の二つの考え方があります。

1. 防災

災害が発生した場合、企業は従業員や顧客の人命安全を第一に活動しなければなりません。また、地域の一員として、被害の軽減と災害復旧・復興に貢献することが求められます。

昨年の9月6日、北海道胆振地方東部地震が発生、M6・7、震源の深さ37kmの内陸直下型地震でした。この地震により、勇払郡厚真町で震度7、札幌市の一部地域で震度6弱、小樽市でも震度4を観測し、道内で震度7が観測されたのは、初めてのことでした。地震直後、離島を除く北海道内のほぼ全域に当たる約295万戸が、停電(ブラックアウト)、市民生活に甚大な影響を及ぼしました。小樽市内においても、地震による建物損壊や停電による商品・材料等の廃棄、生産・営業活動の支障などがあつたことは、まだ記憶に新しいと思います。

近年、私たちの住む日本では、大規模な自然災害が全国各地で頻発しています。こうした自然災害は、個々の事業経営だけでなく、サプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、設備事故、火災、テロ等の人為的な災害に遭遇する可能性もない訳ではありません。

災害等が発生する前にできる備えとして、企業がすべき防災とはどのようなことがあるのかを考えてみたいと思います。

2. 事業継続(BCP)計画

防災計画が人命安全と企業資産の保全が主な目的であることに対し、事業継続(BCP)計画は安全と財産を確保した上で、企業・組織の事業継続を目指す計画です。企業は、災害や事故で被害を受けても、業務が中断しないこと、中断しても短い期間で再開することが望まれます。災害発生後、早期に復旧、事業再開に備えるための計画を事前に作成しておくものが、事業継続(BCP)計画と言えます。

災害などで会社が緊急事態に遭遇した場合、その対応策は多岐にわたり、関わりのある様々な人や会社に影響を及ぼします。

企業として事業資産の損害を最小限に留めつつ、事業の継続と早期に復旧するため、どのように行動すべきかを事前に取り決めておく必要があります。

基本的な考え方は、「災害を未然に防ぐ」というのではなく、「災害は防げない」と考えます。

大きな災害を受けると、企業の機能は一瞬のうちにマヒしてしまいます。全てをすぐに復旧させるのではなく、まず「企業で中核を

このように、自然災害や人為的災害などから、人命や企業資産の保全に備えることが防災の考え方です、この対策を事前に作成しておくものが、防災計画と言えます。

従業員や家族の安全・・・
顧客からの信用・・・
売上の維持・・・
本当にうちの会社は大丈夫だろうか？



● 防災計画

いざという時に備え、災害時の対応や連絡方法など、自社の防災計画やルール等を全従業員で確認しておくことが大切です。一年に一度は自社で話し合いの場を持ちましょう。

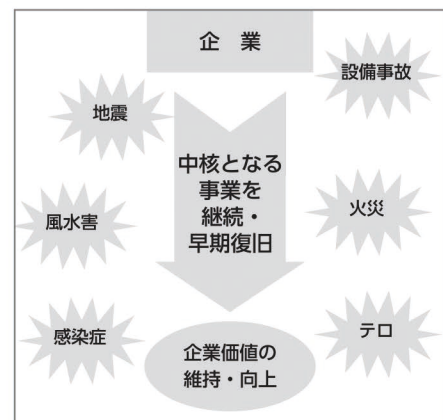
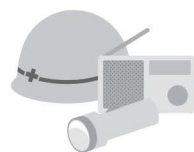
まずは身の回りの確認から、

①被害想定やハザードマップから、

- 会社、自宅のある地域の災害リスクを確認しましょう。
- ②大地震に備え、会社内の危険箇所・安全な場所などを確認しましょう。
- ③避難場所や避難所への経路を昼間と夜間、実際に歩いてみましょう。
- ④社内の備蓄品(食品や薬等)の使用期限と保管場所を確認しましょう。
- ⑤消火器、災害時の資機材(発電機等)を準備しましょう。
- ⑥役員、従業員など社内の緊急連絡方法を確認しましょう。

● 防災用品

防災用品は、様々な災害を想定すると、際限なく増えてしまい、それらを全て備えるのは困難です。自社にとって何が必要なのかを自分たちで考えることが重要です。そして、防災用品は可能な限り「普段から使えるもの」を揃え、日頃から使用し、慣れておくことが大切です。



担っている主力事業(商品)を再開させる」ことで、企業が生き抜くことを目指します。

事業中断が事業所存続の危機に直結しやすい中小企業・小規模事業者こそ、事業継続(BCP)計画が必要と言えます。

場合によっては「一瞬にしてゼロになる」といっても過言ではないので、何の備えもしていない企業は、復旧に手間取り、事業規模縮小などを余儀なくされる他、廃業の可能性もあります。

一方、事業継続(BCP)計画を導入している企業は、緊急時でも主力となる事業を維持・復旧し、早期に立て直すことが可能となります。さらに、お客様の信用も高まり、事業の拡大につながる可能性もあります。